

(別添様式2)

1. 秋田県環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		158,641,299	
	内 訳	うち、国費相当額	79,320,649	
		うち、地方負担相当額	79,320,650	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		173,457	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		38,328,022	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		120,486,734	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	60,243,367	
		うち、地方負担相当額	60,243,367	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		120,486,734	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		120,486,734	
⑩	保有割合		1.00	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	2,397,040	0	2,397,040		73.0%	2,705,000	6,845,000
2	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	34,768,445	12,150,683	22,617,762		69.2%	18,646,000	55,938,000
3	自然公園美化対策事業	1,366,000	0	1,366,000		70.0%	1,549,000	4,647,000
4	白神山地保全推進事業	5,929,721	3,858,721	2,071,000		79.0%	4,722,000	14,072,000
5	生物多様性保全強化事業	2,732,110	0	2,732,110		56.0%	2,085,000	6,255,000
6	野生鳥獣被害防止対策事業	1,762,560	100,000	1,662,560		66.5%	2,050,000	6,150,000
7	環境あきたエコ活動促進事業	2,500,000	0	2,500,000		66.0%	2,500,000	14,500,000
8	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	2,981,550	0	2,981,550		55.0%	1,932,000	12,079,734
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		54,437,426	16,109,404	38,328,022			36,189,000	120,486,734

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	環境保全に関する調査における県民の「環境保全活動への参加率」について、2027年度までに80%を達成する。		
成果実績	64.1%		
目 標 値	80.0%		
達 成 度	80.1%		

令和6年度 事業報告書

事業名	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	新規・継続区分	継続
事項名	湖沼水質保全計画推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境管理課八郎湖環境対策室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

八郎湖の環境及び水質保全に対する意識や重要性について、地域住民等の理解を深めるため、多様な主体と連携した協働の取組や、環境学習の機会を広く継続的に提供する。

【目標】

湖沼水質保全計画における八郎湖（湖心）のCOD目標値を指標とする。

第3期湖沼水質保全計画（最終2024年度（令和6年度））の目標値 八郎湖（湖心）のCOD7.1mg/L

※2025年度以降の目標値は、2025年度に策定予定の第4期湖沼水質保全計画で定める。

2. 概要

地域で環境保全活動を行う団体と協働で、八郎湖の水質保全に係る普及啓発や環境教育の取組を推進する。また、八郎湖の環境や水質について学習する機会を増やすことで、八郎湖への理解や関心を深めるとともに、これらの取組により、地域全体の環境保全意識を高め定着させる。

- （1）小学校等への出前講座、地域住民との協働による水質保全の取組、八郎湖の環境に関する情報発信
- （2）小学校等への環境副読本の配付

3. 根拠法令等

- ・湖沼水質保全特別措置法
- ・第3次秋田県環境基本計画
- ・八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第3期）

4. 実施内容等

- （1）八郎湖環境学習・地域交流等推進業務

八郎湖流域の小学校等に対し、環境学習の出前授業を実施した。

出前授業計49回実施（延べ参加人数1,309人）

- （2）環境学習副読本の作成配付

小学校5年生を対象とした環境副読本（A4、カラー、8ページ）を1,000部作成し、八郎湖流域の全小学校の5年生全員及び関係機関に配付した。

- （3）八郎湖環境保全普及啓発推進業務

八郎湖の環境保全をテーマとした住民参加型の普及啓発イベントを開催し、地域住民等の意識啓発を図った。

※グループワーク、八郎湖のお魚講座、八郎湖の食文化体験など（10月19日参加人数56人）

令和6年度 事業報告書

事業名	八郎湖「わがみずうみ」創生事業	新規・継続区分	継続
事項名	湖沼水質保全計画推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境管理課八郎湖環境対策室	終了年度	令和9年度

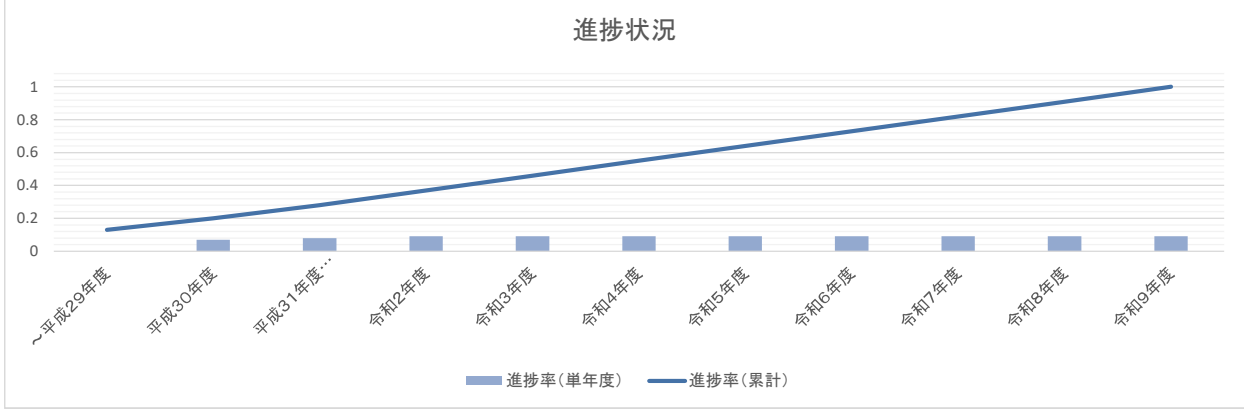
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	149,040		149,040	副読本作成等
借料	0			
委託費	2,248,000		2,248,000	環境学習出前授業、普及啓発イベント委託一式
負担金	0			
合計	2,397,040	0	2,397,040	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		1,545	1,675	1,750	1,720	2,069	2,403	2,398	2,705	2,070	2,070
事業費(累計)	4,623	6,168	7,843	9,593	11,313	13,382	15,785	18,183	20,888	22,958	25,028

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7%	8%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%	9%
進捗率(累計)	13%	20%	28%	37%	46%	55%	64%	73%	82%	91%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育等推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

日本のみならず、世界情勢において地球温暖化などの環境問題が顕在化しており、環境保全活動の重要性が取り沙汰されている。環境問題を解決し、持続可能な社会の実現を目指すためには、県民、特に秋田県の将来を担う若年層の意識の変容を促していく必要がある。

こうしたことから、県においては環境教育等促進法に基づき「秋田県環境教育等に関する行動計画」を策定し、環境学習の機会や意識醸成のための取組など環境教育に関する取組を実施している。県民に3Rなどの循環型社会形成の大切さや取り組み内容等について啓発することで、自主的・継続的に環境保全に携わる人材の育成を目指す。

【目標】

令和4年3月に改定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」においては、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%削減することを目標に掲げており、民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

・環境大賞として環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人又は団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、県民の環境保全に関する自主的な取組を促進する。

・学校に対しSDGsに関する教育を行うことで、県民、特に若年層への環境保全意識を醸成し、自主的な取組を促進する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・秋田県環境基本条例
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第3次秋田県環境基本計画
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・第2次秋田県環境教育等に関する行動計画

4. 実施内容等

①環境大賞の表彰

個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全活動の事例を募集したところ、個人・学校教育関係・団体の3部門に17件の応募があり、選考委員会で6者（2個人・1学校教育関係・3団体）を環境大賞受賞者に選定した。

10月に開催されたあきたエコフェスにおいて表彰式を行い、賞状並びに副賞（楯）を授与し、広く県民に紹介するなど、県民の自主的な取組の促進を図ることができた。

・応募部門内訳

個人部門4件、学校教育関係部門4件、団体部門9件

・令和6年度環境大賞受賞者

個人部門：佐々木 利子氏（にかほ市）「わが村を美しく」

個人部門：藤原 清美氏（大館市）「地球温暖化とSDGsをテーマにした環境学習会の実施」

学校教育関係部門：秋田県立新屋高等学校（秋田市）「新屋高校SSCプロジェクト（SDGs×STEAM×Career）」

団体部門：大川岱自治会（小坂町）「国立公園十和田湖の自然を守る会」

団体部門：二ツ井宝の森林（やま）プロジェクト（能代市）「森林（やま）とともに地域を育む」

団体部門：三又建設株式会社（横手市）「廃棄物を原材料として活用し環境に優しい製品を開発する」

②SDGsに係わる講師の派遣

県内各学校を対象にSDGsの環境関連ゴールに関する講師を派遣。気候変動など地球環境等に焦点を当てSDGsとの関連性や目標達成に向けた取組（自分たちに何ができるか）をワークショップ形式で学び考える講座を実施した。

・事業実施校

小学校1校（大仙市 横堀小学校）

中学校4校（秋田市 将軍野中学校、秋田市 秋田北中学校、大仙市 大曲南中学校、湯沢市 山田中学校）

高校4校（秋田市 御所野学院高校、秋田市 秋田クラーク高等学院、秋田市 秋田商業高等学校、

北秋田市 秋田鷹北高等学校）

大学1校（秋田市 秋田県立大学）

特別支援学校2校（秋田市 秋田きらり支援学校、秋田市 聴覚支援学校）

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境教育等推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

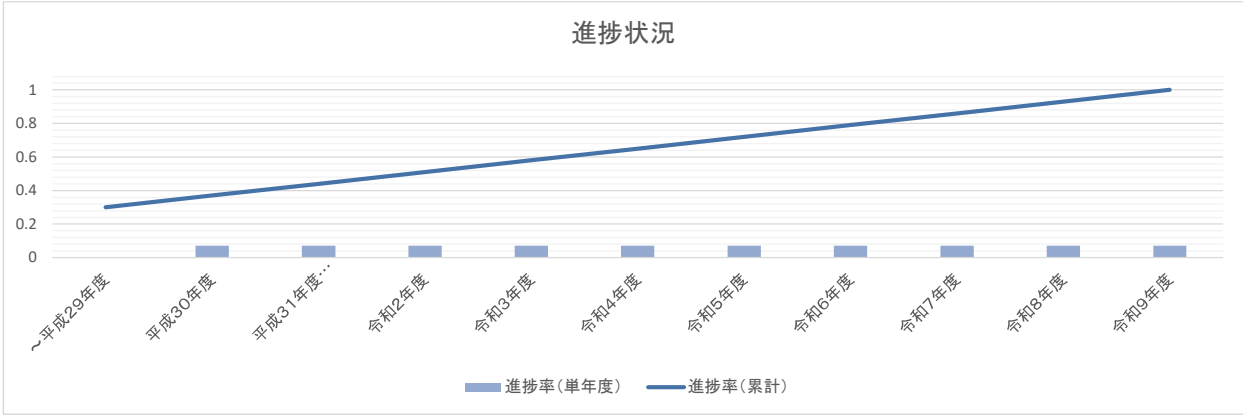
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	185,800	70,000	115,800	環境大賞選考委員謝礼 30,000 円 環境大賞副賞盾 85,800 円
旅費	52,061	20,905	31,156	環境大賞選考委員旅費 3,626円 環境大賞受賞者旅費 27,530円
需用費	57,010	19,668	37,342	環境大賞賞状額縁 14,232 円 環境大賞賞状用袋 2,760 円 環境大賞リフレット 20,350 円
役務費	22,662	0	22,662	環境大賞賞状筆耕料 22,662 円
委託料	430,100	0	430,100	SDGsに係る講師派遣 430,100 円
合計	747,633	110,573	637,060	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		2,752	2,814	766	874	1,351	1,200	638	1,001	1,001	1,001
事業費 (累計)	5,997	8,749	11,563	12,329	13,203	14,554	15,754	16,392	17,393	18,394	19,395

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率 (累計)	30%	37%	44%	51%	58%	65%	72%	79%	86%	93%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「あきエコどんどんプロジェクト」による環境配慮普及事業	開始年度	令和3年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

地球規模の気候変動対策など環境問題が喫緊の課題となっており、環境保全活動の実践の重要性が増してきている。環境問題を解決し、持続可能な社会の実現を目指すためには、県民、特に秋田県の将来を担う若年層の意識を変容し、行動に繋げていく必要がある。このことから、スマホアプリを活用し、若い世代を中心として誰でも気軽に環境に配慮した行動を取ることができる機会を提供し、CO2削減量の見える化を図りながら環境保全活動を促進する。

【目標】

令和4年3月に改定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」においては、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%削減することを目標に掲げており、民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

・省エネやごみ減量などの環境に配慮した行動（エコアクション）を実践するとポイントが付与され、一定のポイントが貯まると抽選で小売店やスーパーからの協賛品が貰えるアプリを活用した環境保全活動の促進を図る。また、エコアクションに応じて削減された二酸化炭素量を数値化し、環境への配慮行動の取組を見える化する事業である。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・秋田県環境基本条例
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第3次秋田県環境基本計画
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・第2次秋田県環境教育等に関する行動計画

4. 実施内容等

・スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」による環境配慮普及事業
環境教育や地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業者が開発したスマートフォンのアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」を県民に利用してもらい、地域における環境保全活動の実践を促進した。
また、同事業者とアプリの使用に係るライセンスや保守管理等及びポスター等による普及啓発・環境イベントによる周知について、業務委託契約を締結し、県民の環境配慮に対する意識の醸成を図った。

【実績】（R6年度）

- ・登録者数：累計6,720人(R6年度のみ：1,685人)
- ・エコアクション数：158,847回
- ・CO2削減量：41,172kg

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「あきエコどんどんプロジェクト」による環境配慮普及事業	開始年度	令和3年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

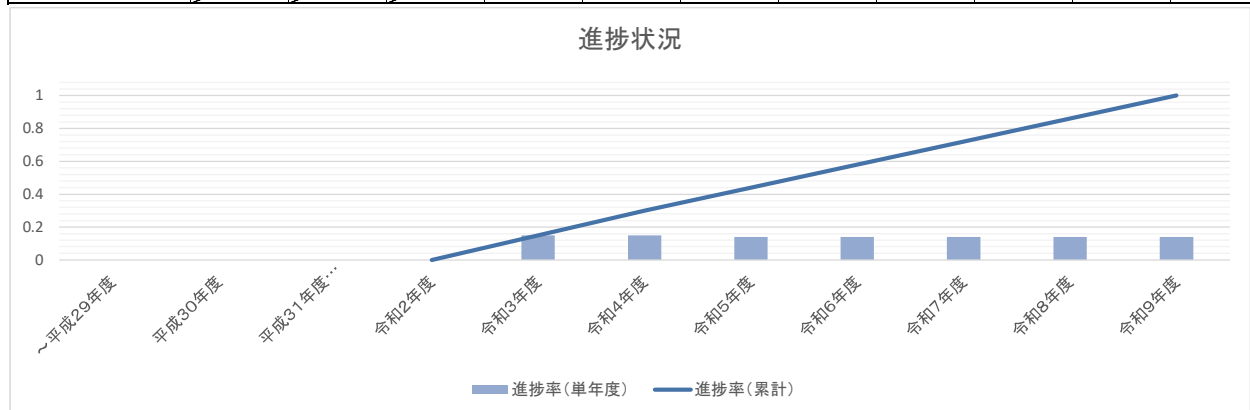
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	6,999,300	809,000	6,190,300	・チラシ、ポスター等による周知活動費 ・協力事業者の開拓事業費 ・環境イベント等における周知及び募集活動費
負担金	0	0	0	
合計	6,999,300	809,000	6,190,300	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					6,448	6,723	6,736	6,191	4,000	4,000	4,000
事業費(累計)					6,448	13,171	19,907	26,098	30,098	34,098	38,098

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					15%	15%	14%	14%	14%	14%	14%
進捗率(累計)				0%	15%	30%	44%	58%	72%	86%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト事業	開始年度	令和5年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、環境問題に関心が高い層のみならず多くの県民の環境配慮行動の実践につなげる効果的な手法を探るとともに、比較的関心が低い若者の環境問題に対する意識を高める。

【目標】

令和4年3月に改定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」においては、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%削減することを目標に掲げており、民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

ナッジ理論を活用するなどして効果的に人々の行動変容を促す手法について、若者の視点を活かしたアイデアコンテストを行う。

家庭、学校、通勤・通学、買い物など日常生活の様々な場面における脱炭素につながる仕掛けづくりについて、アイデアの企画から実践までのサポートを行う。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・秋田県環境基本条例
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第3次秋田県環境基本計画
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・第2次秋田県環境教育等に関する行動計画

4. 実施内容等

- （1）県内の高校生や大学生等を対象に、当コンテストについての説明及び環境問題やナッジ理論についての研修動画を公開し、参加者を募集した（5/31～7/1）。
- （2）応募のあったアイデアの選考を行い、22件の応募から3件のアイデアを採用した（7/18）。
- （3）選出された参加者同士の意見交換と、専門の講師による助言を得ることを目的とした交流会を開催し、実践に向けたアイデアのブラッシュアップを行った（8/1）。
- （4）アイデアの実践にあたり、テーマに応じたアドバイザーによる伴走支援を実施した（8月～11月）。
- （5）実践結果の報告を兼ねた審査会（プレゼンテーション審査）を行い、優れたアイデアを表彰した（1/15）。
- （6）（1）～（5）について県民への広報を行い、環境問題の意識醸成に努めた。

【R6受賞アイデア】

- ・最優秀賞「子どもの食品ロスを減らそう！」（新屋高等学校：団体）
- ・優秀賞「ONEニコニコチャレンジ」（国際教養大学 環境科学チーム：団体）
- ・優秀賞「動物と一緒に脱炭素！」（聖霊女子短期大学：団体）

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	脱炭素社会を実現するアイデア実践コンテスト事業	開始年度	令和5年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

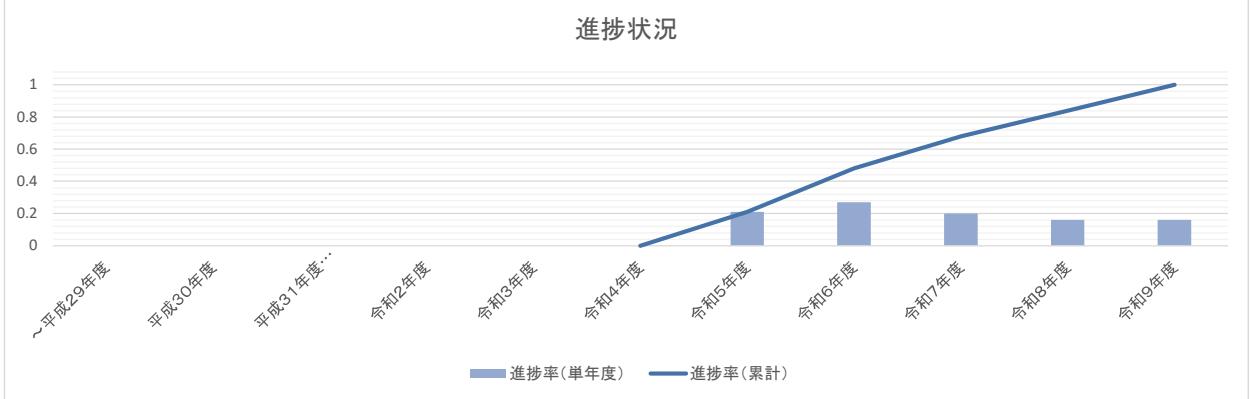
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	3,949,550	0	3,949,550	・チラシ等による周知活動費 ・講師、審査員等への謝金・旅費 ・アイデア実践支援費 ・コンテスト賞品 ・広報活動のための動画・パンフレット制作費
負担金	0	0	0	
合計	3,949,550	0	3,949,550	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)							3,000	3,950	5,050	5,050	5,050
事業費 (累計)							3,000	6,950	12,000	17,050	22,100

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)							21%	27%	20%	16%	16%
進捗率 (累計)						0%	21%	48%	68%	84%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化対策普及啓発事業（地域脱炭素化促進事業を統合）	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

秋田県における温室効果ガスの削減と脱炭素社会の実現に向け、環境問題に関心・意欲が高い県民や団体及び事業者などの様々な主体と連携する場を創出し、活動の実践につなげること等により、県民総参加による地球温暖化対策を展開する。

【目標】

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（令和4年3月に改定）において、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%の削減、民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガスの排出量を削減する（または植林などによって吸収量を増加させる）「緩和策」と、最大限の排出削減努力を行っても、既に排出した温室効果ガスの大気中への蓄積があり、ある程度の気候変化は避けられないため、こうした気候変化に対し自然生態系や社会・経済システムを調整することにより温暖化の悪影響を軽減する（または温暖化の好影響を増長させる）「適応策」があり、これらは両輪となっている。

令和4年3月に改定した第2次秋田県地球温暖化対策推進計画は、本県の「地方公共団体実行計画（区域施策編）」「地域気候変動適応計画」に位置付け、地域における脱炭素社会の実現に向けた取組等について、緩和策・適応策の両面から周知を図るとともに、県民の意識醸成と環境配慮行動の定着を目指し普及啓発を実施する。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県民一人ひとりが温室効果ガス排出抑制に繋がるゼロカーボンアクションを暮らしの中で意識し、実践するライフスタイルを定着させることが重要となってくることから、ゼロカーボンアクションの普及啓発を進め、県民の気候変動問題に対する意識醸成とライフスタイルにおける環境配慮行動の定着を図る。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・秋田県環境基本条例
- ・第3次秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

（1）地球温暖化対策普及啓発事業

①地球温暖化対策集中プロモーション・キャンペーン等運營業務委託

- ・啓発動画の制作 3種（マイボトル持参、家庭でできる節電、スマートムーブ実践 R6総再生回数 68千回）
- ・あきたで脱炭素川柳Instagram投稿キャンペーン 11/11～12/10 応募 99件
- ・脱炭素理解促進パンフレットデザイン制作 A4カラー8P
- ・プロスポーツ連携啓発ポスター制作 A2カラー2種 計800枚 配付先 429箇所（市町村、小中学校、道の駅等）
- ・啓発用脱炭素グッズ制作 2種（ハンドル付き真空ステンレスタンブラー 30個、ポータブルソーラーパネル 10個）

②脱炭素化につながる暮らしPR業務委託

- ・企業協賛型の新聞広告の実施 全1回（11/9 秋田魁新報 五段広告 約181,000部 協賛企業 31社）

③ゼロカーボンアクション拡大事業業務委託

（2）地域脱炭素化促進事業

熱中症対策をテーマとした気候変動適応セミナーの開催（参加者 81人）

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化対策普及啓発事業（地域脱炭素化促進事業を統合）	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

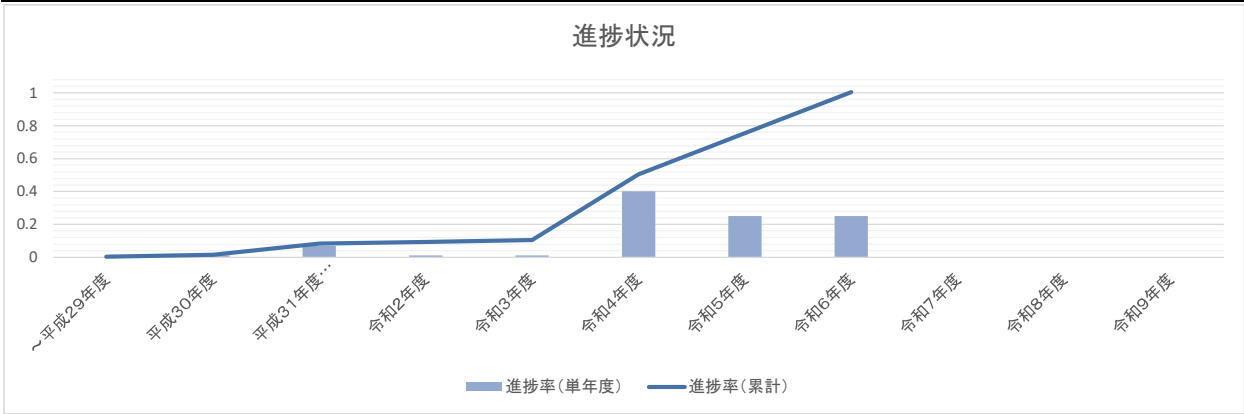
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	240,000	0	240,000	熱中症対策セミナー講師謝礼
講師旅費	43,242	0	43,242	熱中症対策セミナー講師旅費
印刷製本費	0	0	0	
借料	22,000	0	22,000	熱中症対策セミナー会場使用料
委託費	5,883,500	2,985,000	2,898,500	①地球温暖化対策集中プロモーション・キャンペーン等運営業務委託 2,128,500円 ②脱炭素化につながる暮らしPR業務委託 770,000円
負担金	0	0	0	
合計	6,188,742	2,985,000	3,203,742	(単位：円)

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		65	781	40	52	4,802	2,998	3,204			
事業費（累計）	48	113	894	934	986	5,788	8,786	11,990			

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		1%	7%	1%	1%	40%	25%	25%			
進捗率（累計）	0%	1%	8%	9%	10%	50%	75%	100%			



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域センター強化事業	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

本県の地球温暖化対策の中心的な役割を担う秋田県地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という。）の普及啓発推進拠点としての機能強化を図るとともに、地域や家庭での温暖化防止活動の担い手となる人材（以下「推進人材」という。）の確保・育成を一体的に推進する。

【目標】

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（令和4年3月に改定）において、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%の削減、うち民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

地域センターの普及啓発及び推進人材確保・育成機能の強化を通じ、「環境教育・普及啓発」と「推進人材のネットワーク構築・地域環境活動の活性化」等に取り組み、地域及び家庭等における自主的な温暖化防止活動の活性化と定着を図る。なお、令和6年度より、地域センターの機能強化と推進人材の確保・育成を一体的に推進するために、本事業に以下の基金対象事業を統合した。

- ・エコマイスター協議会支援事業（R5予算811千円※基金対象）
- ・環境教育等推進事業（学校・こどもエコクラブへの環境教育支援：R5予算1,790千円 ※基金対象）

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・秋田県環境基本条例
- ・第3次秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画[改訂版]に掲げる2030年度までに目指す姿「県民総参加で脱炭素の実現を目指す地域社会の形成」の実現に向けた普及啓発の推進を目的として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき指定した地域センターの温暖化対策普及啓発推進拠点としての機能強化、並びに推進人材の確保及び育成を一体的に実施した。

（1）温暖化対策普及啓発推進拠点としての機能強化（※基金対象外）

- ① 企画運営力強化業務（地域センター運営体制の強化・充実、地域ヒアリング活動等） 4,981,110円
 - ・産学官民ネットワーク部会 3回、温暖化対策推進人材ネットワーク部会 1回
 - ・地域課題ヒアリング・相談サポート活動 10市町（北秋田市、能代市、にかほ市、由利本荘市、仙北市、湯沢市、三種町、小坂町、湯上市、横手市）
- ② 情報発信力強化業務（地域センターウェブサイト運営、広報紙の発行・配付等） 3,062,000円
 - ・公式サイト投稿回数 72件・計7,434ビュー、サイトアクセス数 43,906件、LINE投稿数 33件・獲得登録者数 41名
 - ・県センター情報紙「ワンだぁエコ」の発行 A4カラー8P 2,500部 配付先：市町村、図書館、小中学校ほか

（2）温暖化対策推進人材の確保・育成

- ① 環境あきた県民塾運営業務 3,912,000円
 - ・基礎講座 全6回（7～11月 能代市 参加者：一般県民・推進員等 26名、うち修了者 6名）
 - ・エキスパート講座 全3回（10/16秋田市、10/24横手市、11/16大館市 参加者：推進員等 計42名）
 - ・特別講座 全1回（12/25秋田市 参加者：一般県民、学生、建築関係者、推進員等 45名）
- ② 推進人材ネットワーク活動促進業務 2,042,000円
 - ・協働事業 全23回（県北：6～12月 延べ約210人、県央：6～1月 延べ約540人、県南：7～10月 延べ76人）
 - ・小規模グループ等への資材提供 2件（秋田市、横手市）、活動ハンドブック作成・配付 300部 配付先：推進員

等

- ③ 地域の環境活動支援業務 1,125,000円
 - ・講師派遣回数 44回（4～3月 受講者数 延べ912人）
- ④ 環境教育支援体制強化業務（学校・こどもエコクラブへの環境教育支援） 1,437,000円
 - ・こどもエコクラブ活動報告集の作成・配付 800部 配付先：幼稚園・保育所・認定こども園、小中学校等
 - ・環境教育支援校への活動資材の提供 10校、子どもエコクラブ42団体のうち14団体へのパンダナ配付

合計事業費（実績額） 16,562,110円（うち基金対象外：8,046,110円、基金対象：8,516,000円）

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域センター強化事業	開始年度	平成29年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

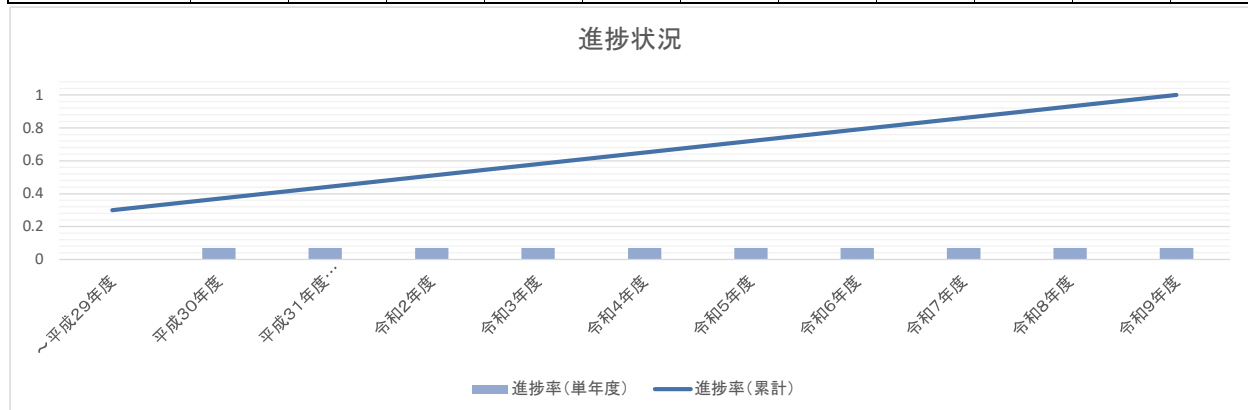
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	16,562,110	8,046,110	8,516,000	(1) 8,046,110円<産廃基金充当> (2) 8,516,000円<環境保全基金充当>
負担金	0	0	0	
合計	16,562,110	8,046,110	8,516,000	(単位: 円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	7,240	5,594	6,328	6,961	6,943	8,516	8,000	8,000	8,000
事業費(累計)	0	0	7,240	12,834	19,162	26,123	33,066	41,582	49,582	57,582	65,582

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率(累計)	30%	37%	44%	51%	58%	65%	72%	79%	86%	93%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	我が家の快適化促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

全国と比較し多くの割合を占めている民生家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減を目指す。

【目標】

令和4年3月に改定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」においては、2030年度における温室効果ガス排出量を森林吸収量も含め2013年度比で54%削減することを目標に掲げており、民生家庭部門においては52%の削減を目標としている。

2. 概要

本県における温室効果ガスの削減及び脱炭素社会の実現に向け、他地域よりも多い状況にある家庭からの温室効果ガス排出量の削減を目指し、断熱化など住宅の省エネルギーの取組等について普及啓発を行う。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・気候変動適応法
- ・秋田県地球温暖化対策推進条例
- ・第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
- ・秋田県環境基本条例
- ・第3次秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

家庭からの温室効果ガス削減について、有識者等で構成する検討会を開催し、本県における有効な対策とその効果について検討・整理するとともに、県民が身近に取り組める住宅の省エネ対策を中心にパンフレット（2,000部）にとりまとめ、県民へ配布することにより、県民の意識醸成と行動変容を促す。

また、建築事業者が、住宅の新築・リフォーム等を検討する県民に対して、断熱等の住宅性能の向上が省エネに貢献し、家庭からの温室効果ガス削減につながることを分かりやすく伝えられるように、当該業者を対象としたセミナーを開催した。

【実績】（R6年度）

- ・「秋田県住まいの脱炭素化推進協議会」の開催（第1回：令和6年9月6日（県庁開催）、第2回：令和7年1月14日（県庁開催））
- ・「住宅の温熱環境セミナー」の開催（令和7年3月24日（オンライン開催））
- ・パンフレット（快適な秋田の住まい（省エネ快適住宅篇））の印刷（A4、8ページ、カラー、1,000部、市町村等に配布）

令和6年度 事業報告書

事業名	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	我が家の快適化促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	温暖化対策課	終了年度	令和9年度

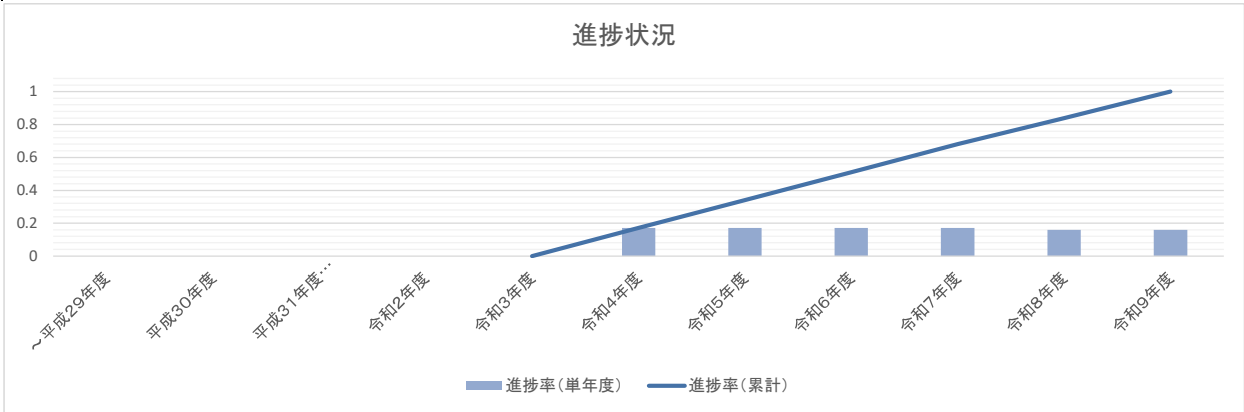
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	80,000	0	80,000	協議会委員報酬80,000円（4名、2回）
旅費	71,490	63,720	7,770	協議会委員旅費7,770円（4名、2回）、職員旅費63,720円（環境省等）
需用費	169,620	136,280	33,340	啓発パンフレット38,940円（うち基金対象外:5,600円、基金対象:33,340円）、その他物品購入130,680円（基金対象外）
合計	321,110	200,000	121,110	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）						196	158	122	595	595	595
事業費（累計）						196	354	476	1,071	1,666	2,261

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						17%	17%	17%	17%	16%	16%
進捗率（累計）					0%	17%	34%	51%	68%	84%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

優れた風致景観を有する自然公園内において放置ゴミ等を回収・処理する美化清掃活動と不法投棄防止の啓発活動を支援することによって、国立公園の美化清掃を推進し、自然環境を清潔に保持する。
2027年までに回収されるゴミの量を3t以下にする。

2. 概要

地元に清掃活動団体を育成し、その活動に対して補助金を交付し支援することで、国立公園の美化清掃を推進し、自然環境を清潔に保持する。
また、不法投棄防止の啓蒙活動をすることで、ゴミの排出抑制につなげる。

3. 根拠法令等

- ・自然公園法第19条
- ・秋田県生活環境部自然保護課関係補助金交付要綱

4. 実施内容等

清掃活動団体が実施する、国立公園内を巡回して放置ゴミ等の回収・処理する清掃活動の経費や、不法投棄防止の啓発活動に要する経費に対して補助金を交付した。

令和6年度 事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国立公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

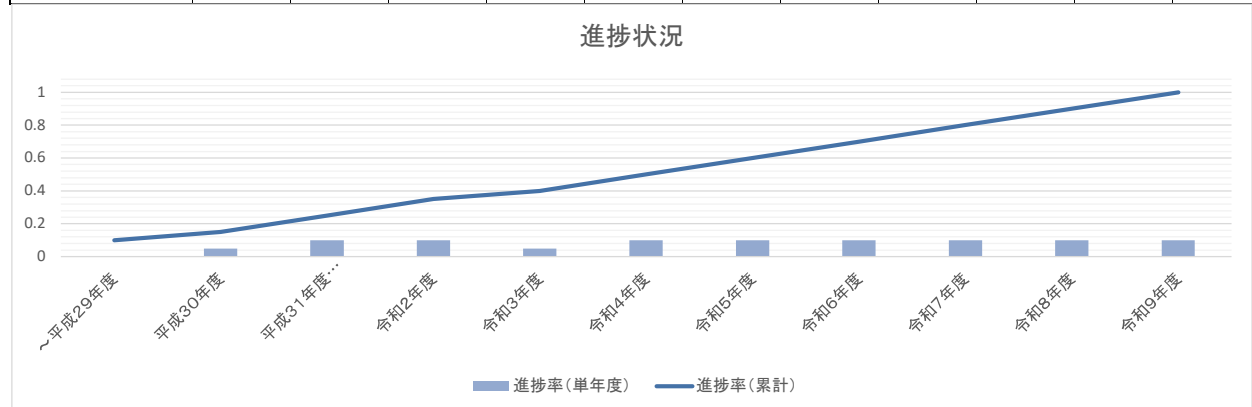
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助金・負担金	208,000		208,000	一般社団法人十和田湖国立公園協会
	208,000		208,000	八幡平を美しくする会 南八幡平支部
	0			
	0			
	0			
	0			
合計	416,000	0	416,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		250	340	358	366	370	396	416	416	416	416
事業費 (累計)	1,623	1,873	2,213	2,571	2,937	3,307	3,703	4,119	4,535	4,951	5,367

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		5%	10%	10%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)	10%	15%	25%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国定公園・県立自然公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

優れた風致景観を有する自然公園内における放置ゴミ等を回収・処理する美化清掃活動や不法投棄防止の啓発活動を支援することによって、国定公園及び県立自然公園の美化清掃を推進し、自然環境を清潔に保持する。
2027年までに回収されるゴミの量を60 t 以下にする。

2. 概要

自然公園が位置する地域ごとに清掃活動団体を育成し、その活動に要する経費の一部を負担する市町村に対し補助金を交付することで、自然公園の美化清掃を推進する。
また、不法投棄防止の啓蒙活動をすることで、ゴミの排出抑制につなげる。

3. 根拠法令等

- ・自然公園法第19条
- ・秋田県生活環境部自然保護課関係補助金交付要綱

4. 実施内容等

民間団体やNPOなどの清掃活動団体が実施する、国定公園又は県立自然公園内を巡回して放置ゴミ等の回収・処理する清掃活動の経費や、公園内での不法投棄防止の啓発活動に要する経費に対し、市町村が補助する場合において、市町村の補助額を上限として、市町村に対し補助金を交付した。

令和6年度 事業報告書

事業名	自然公園美化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然公園美化対策（国定公園・県立自然公園）	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

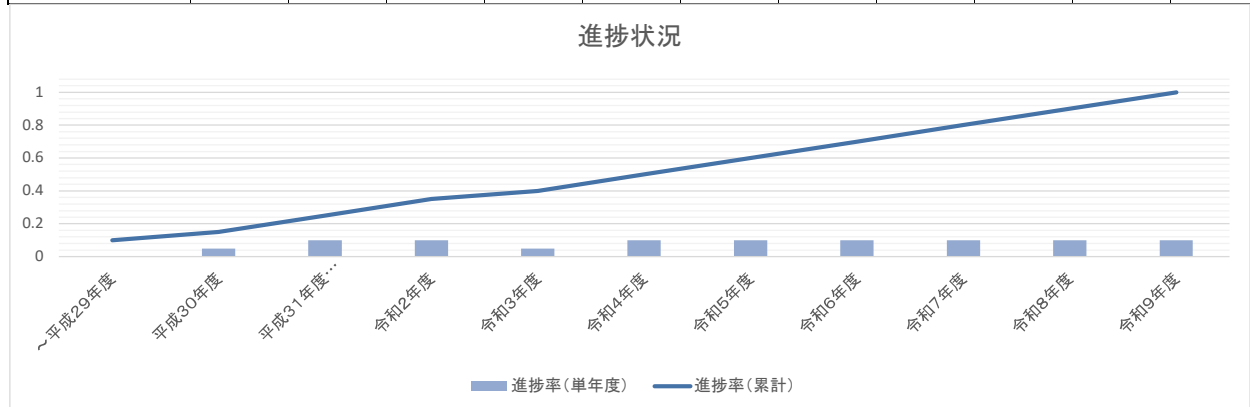
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
補助金及び負担金	92,000		92,000	にかほ市
	125,000		125,000	湯沢市
	399,000		399,000	男鹿市
	92,000		92,000	大仙市
	150,000		150,000	北秋田市
	92,000		92,000	大館市
合計	950,000	0	950,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		880	941	973	997	847	903	950	1,133	1,133	1,133
事業費 (累計)	3,887	4,767	5,708	6,681	7,678	8,525	9,428	10,378	11,511	12,644	13,777

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		5%	10%	10%	5%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)	10%	15%	25%	35%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	白神山地保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地環境教育推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

白神山地の価値や素晴らしさを、次代を担う子どもたちに伝えることで、自然に親しみ自然を大切に感じる心を養うための環境教育を実施する。また、その結果として白神山地世界遺産を将来にわたって保全していくための人材を育成することをめざす。

【目標】

白神山地をフィールドにした自然体験教室を令和9年度まで継続し、定員（各回20名、計80名）に対する参加率80%以上を継続させる。

2. 概要

白神山地の価値や素晴らしさを、次代を担う子どもたちに伝えることで、自然に親しみ自然を大切に感じる心を養うための環境教育を実施する。また、その結果として白神山地世界遺産を将来にわたって保全していくための人材を育成することをめざす。

3. 根拠法令等

- ・白神山地世界遺産地域管理計画
- ・秋田県環境基本条例

4. 実施内容等

世界遺産白神山地の価値や保全の大切さを次代を担う子どもたちへ伝えるため、白神山地をフィールドにした自然体験教室を開催した。また、参加者募集のための告知チラシを作成し、県央部・県南部の小学校へ配付した。

【自然体験教室実績】

開催時期：7月～10月（日帰り4回）
 実施場所：白神山地（藤里町・八峰町）
 対象者：小学4～6年生
 参加者：73名

【チラシ概要】

仕様：A4 カラー 2ページ（両面1枚） 15,500部
 配付先：県央部・県南部の小学校

令和6年度 事業報告書

事業名	白神山地保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地環境教育推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

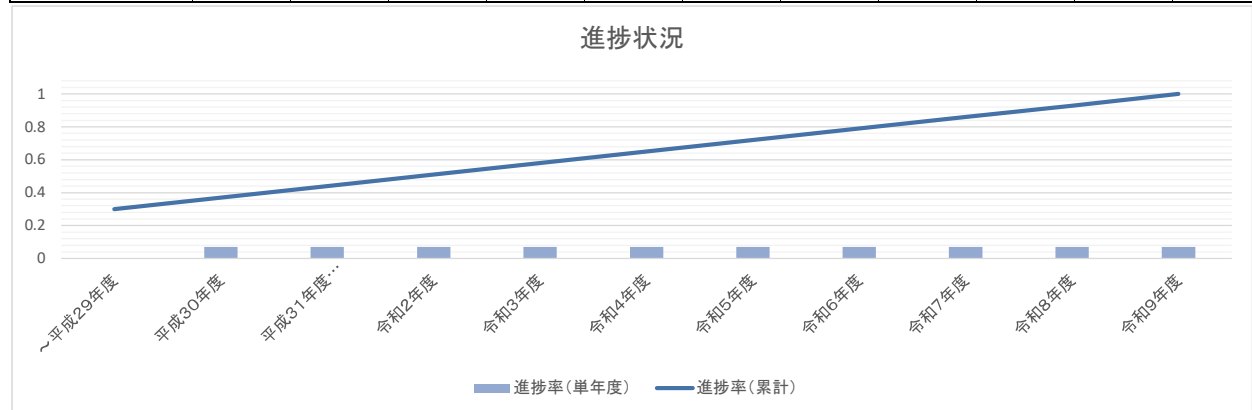
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
需用費	47,000	47,000		
役務費	11,350	11,350		
委託料	2,251,700	999,700	1,252,000	
使用料及び賃借料	13,000	13,000		
	0			
	0			
合計	2,323,050	1,071,050	1,252,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		2,160	2,327	2,855	2,118	2,706	2,199	1,252	1,323	2,000	2,000
事業費(累計)	4,804	6,964	9,291	12,146	14,264	16,970	19,169	20,421	21,744	23,744	25,744

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率(累計)	30%	37%	44%	51%	58%	65%	72%	79%	86%	93%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	白神山地保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地総合ガイド育成事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

世界遺産白神山地の生態系や生物多様性の保全を図り、その価値や魅力を将来に伝えていくために認定した「あきた白神認定ガイド」に対し、スキルアップや意欲向上のための研修・講習を実施し、育成を継続する。

【目標】

対象の「あきた白神認定ガイド」の研修・講習の受講率を80%以上とする。

2. 概要

白神山地の魅力や価値は一見して理解されづらいため、それらを分かりやすく伝えることができる白神ガイドの存在は不可欠である。平成30年度～令和2年度の3年間で、世界遺産白神山地におけるガイド及び保全活動に関心のある人を対象に、白神山地に関する知識やガイド技術等を習得してもらうための講習・試験を実施し、あきた白神認定ガイドとして認定した。

さらに認定ガイドとしての認定期間は3年間であるため、令和3年度～5年度に更新講習・面接を実施した。

令和6年度は、認定ガイドのスキルアップを図るためのファースト・エイド講習及び先進地視察研修等を実施する。

3. 根拠法令等

- ・白神山地世界遺産地域管理計画
- ・秋田県環境基本条例

4. 実施内容等

(1) 県知事認定「あきた白神認定ガイド」のスキルアップ研修を実施した。

①ファーストエイド講習

- ・4/21, 27, 28 日赤救急員養成講習・基礎講習
- ・9/15 野外救急講習

②先進地視察研修

- ・11/27～30 屋久島にて企画・営業・ガイドング・登山道整備について学んだ。

(2) あきた白神認定制度運営委員会を実施し、認定制度の要綱の整備等をした。

- ・運営委員会実施日 5/29, 8/7, 10/9, 1/31

令和6年度 事業報告書

事業名	白神山地保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	白神山地総合ガイド育成事業	開始年度	平成26年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

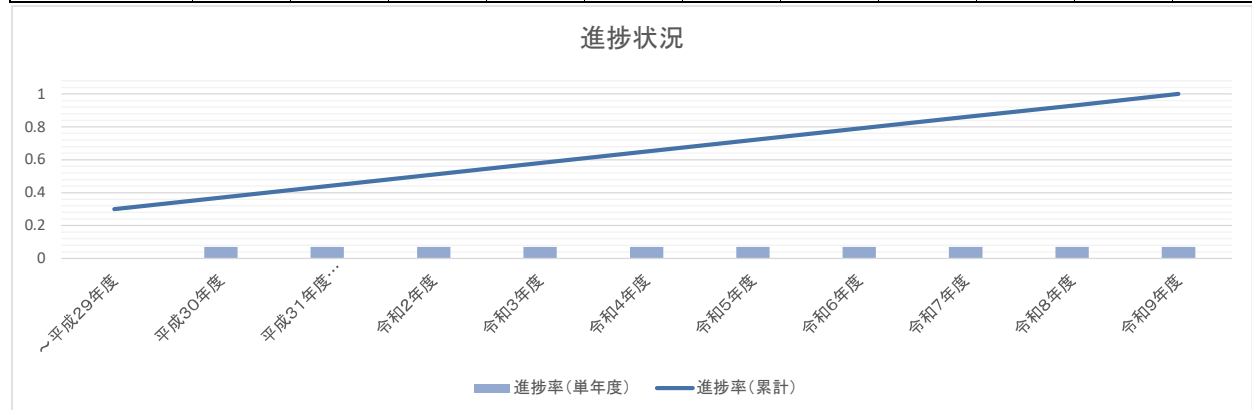
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	190,000	190,000		
旅費	243,671	243,671		
需用費	249,000	249,000		
役務費	12,000	12,000		
委託料	2,893,000	2,074,000	819,000	
使用料及び賃借料	19,000	19,000		
合計	3,606,671	2,787,671	819,000	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	3,014	3,060	1,261	1,326	1,366	819	3,399	2,675	2,675
事業費(累計)	0	0	3,014	6,074	7,335	8,661	10,027	10,846	14,245	16,920	19,595

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%	7%
進捗率(累計)	30%	37%	44%	51%	58%	65%	72%	79%	86%	93%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性の保全に関する普及啓発事業	開始年度	令和3年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

秋田県では生物多様性基本法に基づき、本県の生物多様性の保全と持続可能な利用を目指すため、令和3年3月に「秋田県生物多様性地域戦略(2021-2030)」を策定した。

しかし、本県では「生物多様性」という言葉そのものが十分に浸透しておらず、より多くの県民に、より早い段階で生物多様性の意味とその保全の重要性を認識してもらい、地域レベルや個人レベルでの取組に繋げていく必要があることから、普及啓発活動を継続的にを行い、県民一人ひとりの理解促進を図る。

【目標】

生物多様性の理解を深めてもらうためには、野外体験や自然観察会など自然と触れ合う機会を増やすことが大切である。県ホームページやリーフレットなどによる情報発信を行い、県で管理している環境と文化のむら（五城目町）、奥森吉青少年野外活動基地（北秋田市）、森吉山野生鳥獣センター（北秋田市）の利用者数の増加に繋げる。

平成31年度における3施設の利用者総数、約2万1千人から、令和9年度末には3万人の利用者数を目指す。

単年度目標1,290人以上の利用者 × 7ヶ年 ≒ 9千人以上

2. 概要

令和5年度は大学生が主体となり里山を舞台とした自然観察会を開催するとともに、観察会前後の大学生の活動の様子を情報発信することにより、里地里山や身近な自然とのタッチポイント（＝自然との触れ合いの機会）を増やし、生物多様性の保全活動の核となる次世代の人材の育成に取り組んだ。

令和6年度は生物多様性の主流化の取組の一環として、生物多様性に関する情報発信を行うイベントの開催により、地域住民等の参加者に環境保全や生物多様性への関心を高める普及啓発活動を実施するとともに、多くの参加者を集めるため、環境や生物多様性への配慮を行っている事業者（生産者）を集めた即売会も同時開催する。また、地元の小学生を参加対象として、横手市の安本自然環境保全地域において実施している魚類の生き物調査・観察会を実施する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法
- ・生物多様性国家戦略
- ・持続可能な開発目標（SDGs）
- ・秋田県生物多様性地域戦略（2021-2030）

4. 実施内容等

生物多様性の主流化を浸透させるため、以下の内容で事業を実施した。

○生物多様性普及啓発イベントの実施

・環境教育プロジェクトの実施

20代を中心とした生物多様性について関心の薄い若年層を対象として、情報発信を行うイベントを実施し、生物多様性について身近に知る機会を提供し、その普及啓発を図った。イベント実施にあたっては、若年層の集客力を高めるため、生物多様性にまつわる事業者が出展するマルシェを同時に開催した。会場では、ポスターなどの掲示物による生物多様性に関する情報発信だけでなく、来場者とマルシェ出展者との充実したコミュニケーションにより、来場者が生物多様性について身近なものとして知ることができ、また生物多様性の重要性を認識し、同時に行動を起こす機会として効果的なイベントとなった。

実施日時：令和6年12月15日（日）

実施場所：秋田市文化創造館

出展：11ブース

来場者：約400人

令和6年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性の保全に関する普及啓発事業	開始年度	令和3年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

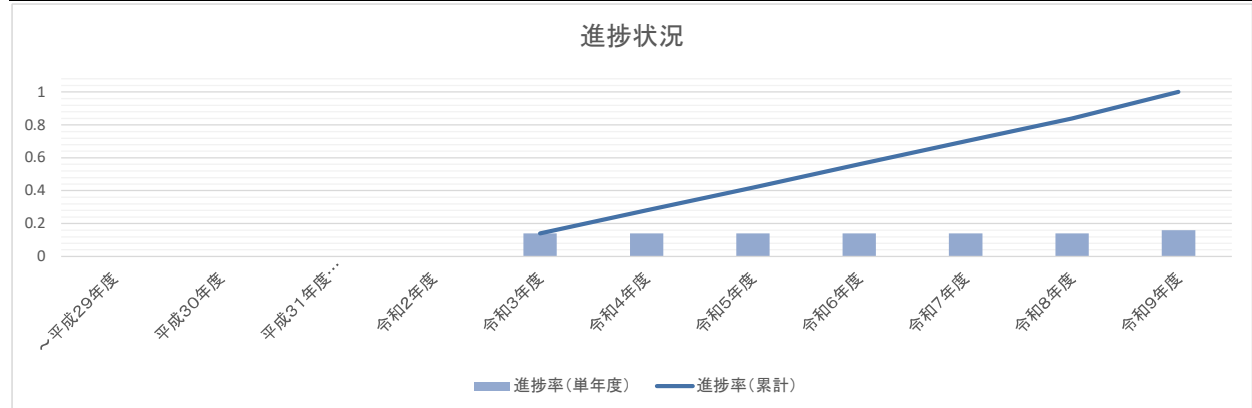
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備 考
報償費	0		0	
講師旅費	0		0	
委託費	1,199,000		1,199,000	生物多様性普及啓発イベントの開催
	0			
	0			
	0			
合計	1,199,000	0	1,199,000	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)					627	1,559	1,077	1,199	385	385	385
事業費 (累計)					627	2,186	3,263	4,462	4,847	5,232	5,617

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)					14%	14%	14%	14%	14%	14%	16%
進捗率 (累計)					14%	28%	42%	56%	70%	84%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	奥森吉青少年野外活動基地宿泊型環境学習会	開始年度	令和3年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

秋田県生物多様性地域戦略（2021-2030）の行動計画に基づき、本県の生物多様性の保全に関する普及啓発活動として、奥森吉青少年野外活動基地を拠点に、次代を担う子ども等に対して自然環境教育の機会を提供し、SDGsの理解促進や自然保護意識の育成を図る。

【目標】

環境教育事業参加者数：40人／年

2. 概要

奥森吉青少年野外活動基地において従来実施していなかった宿泊型の環境教育を実施することにより、日帰りでは実施できなかった夜間早朝を含めた森吉山周辺の自然観察会を実施する。特に特定外来生物（オオハンゴンソウ）の駆除などの体験を通じて生物多様性やSDGsへの理解を深めてもらえるプログラムを提供する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法
- ・秋田県立自然公園条例
- ・秋田県奥森吉青少年野外活動基地条例
- ・秋田県生物多様性地域戦略（2021-2030）

4. 実施内容等

秋田県生物多様性地域戦略[2021-2030]の行動計画に基づき、本県の生物多様性の保全に関する普及啓発活動として、奥森吉青少年野外活動基地を拠点に、県内の小学3年生とその家族を対象に1泊2日で、周辺地域の豊かな自然環境を体験する宿泊型環境学習会を開催した。

- ・第1回 令和6年8月3日（土）～令和6年8月4日（日）

内 容：森探検、植樹、自然素材クラフト工作、星空観察会、外来種（オオハンゴンソウ）駆除、桃洞の滝散策、溪谷遊び 等
参加者：19名

- ・第2回 令和6年8月17日（土）～令和6年8月18日（日）

内 容：森探検、植樹、星空観察会、外来種（オオハンゴンソウ）駆除、昆虫観察会、自然素材クラフト工作 等
参加者：12名

令和6年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	奥森吉青少年野外活動基地宿泊型環境学習会	開始年度	令和3年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

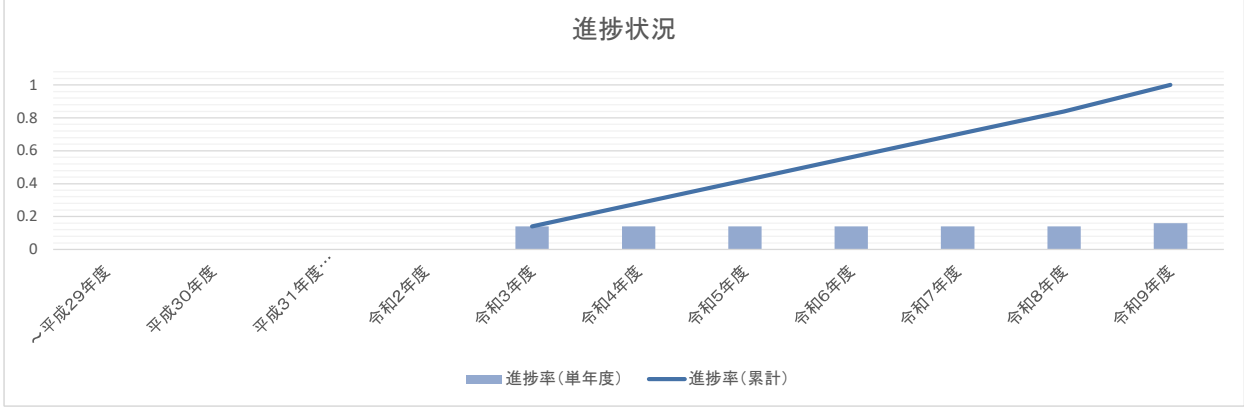
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0			
講師旅費	0			
印刷製本費	33,110		33,110	
借料	0			
委託費	1,500,000		1,500,000	
負担金	0			
合計	1,533,110	0	1,533,110	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					516	1,054	1,764	1,534	1,700	1,700	1,700
事業費(累計)					516	1,570	3,334	4,868	6,568	8,268	9,968

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					14%	14%	14%	14%	14%	14%	16%
進捗率(累計)					14%	28%	42%	56%	70%	84%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	野生鳥獣被害防止対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	野生鳥獣の保護管理と被害防止対策等の普及啓発事業	開始年度	令和元年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

秋田県では、ツキノワグマによる人身及び農作物被害が毎年発生し、県民の安全安心な生活を脅かしているほか、農作物被害に伴う経済的影響及び就農意欲の低下が大きな社会問題となっており、ツキノワグマと人の軋轢を軽減させる必要がある。

また、近年、全国的に大きな被害をもたらしているニホンジカやイノシシの生息域が県内でも拡大してきている。こうした人と野生鳥獣を取り巻く状況の変化を踏まえ、ツキノワグマをはじめとした野生鳥獣の適正な保護及び管理を推進していくためには、県民をはじめ関係機関や関係団体等の理解や協力が欠かせないことから、野生鳥獣の生態や被害防止への関心を高めるとともに理解を深め、人身及び農作物被害軽減のための県民一人一人の取組を促進する。

【目標】

目標値：出前講座を27件以上／年または1,500名以上／年に対して実施する。

2. 概要

野生鳥獣被害防止対策の必要性や重要性を広く普及啓発するため、県民を対象とした野生動物生態用読本を増刷するほか、野生鳥獣の保護管理に関しての県民の理解を深めるため、県の管理事業計画に関するパンフレットを作成する。

3. 根拠法令等

- ・秋田県第二種特定鳥獣管理計画（第5次ツキノワグマ）
- ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
- ・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律

4. 実施内容等

○出前講座等

出前講座やセミナー等で使用する教材「クマの生態と対策について」の読本を全県の小中学生へ配布し、クマの接し方について啓発した。「クマの生態と対策」について、わかりやすく、正しい知識の普及啓発のため、クマの足形などのクマキットと読本等を作成し、出前講座等を実施した。

出前講座実績

- ・件数（研修・講座）：91件
- ・受講者数：延べ7,683人

○クマの注意喚起チラシの配付

クマ被害への注意を喚起するチラシを配付し、県民へクマ被害防止方法の啓発を行った。

- ・作成部数：30,000枚
- ・配付先：各市町村、県有施設、警察署ほか

令和6年度 事業報告書

事業名	野生鳥獣被害防止対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	野生鳥獣の保護管理と被害防止対策等の普及啓発事業	開始年度	令和元年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

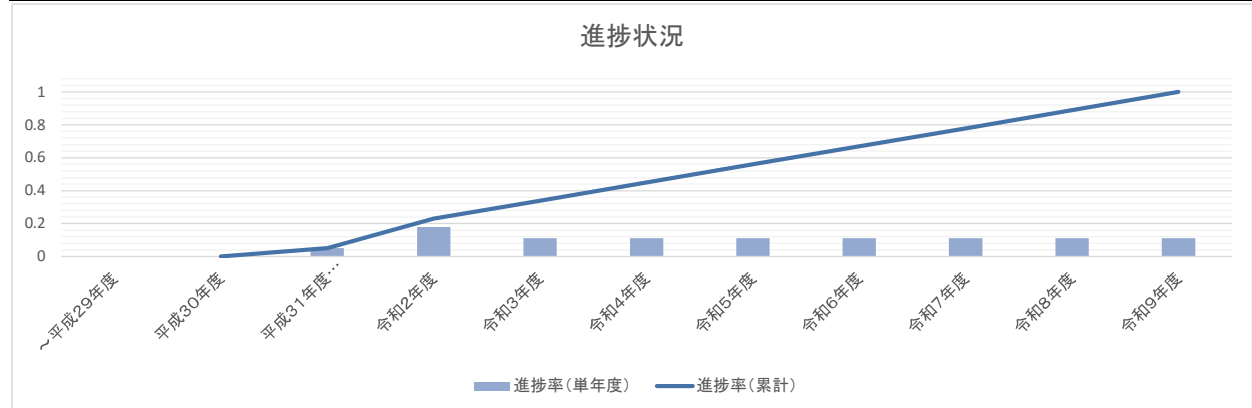
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
需用費	231,260	0	231,260	注意喚起チラシ作成費等
印刷製本費	531,300	0	531,300	読本・普及啓発冊子印刷費
合計	762,560	0	762,560	(単位:円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)			640	2,174	1,040	907	1,155	763	1,150	1,150	1,150
事業費(累計)			640	2,814	3,854	4,761	5,916	6,679	7,829	8,979	10,129

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			5%	18%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%
進捗率(累計)		0%	5%	23%	34%	45%	56%	67%	78%	89%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	野生鳥獣被害防止対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	野生鳥獣の保護管理と被害防止対策等の普及啓発事業（野生鳥獣対策促進フォーラム）	開始年度	令和元年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

秋田県では、ツキノワグマによる人身及び農作物被害が毎年発生し、県民の安全安心な生活を脅かしているほか、農作物被害に伴う経済的影響及び就農意欲の低下が大きな社会問題となっており、ツキノワグマと人の軋轢を軽減させる必要がある。

また、近年、全国的に大きな被害をもたらしているニホンジカやイノシシの生息域が県内でも拡大してきている。こうした人と野生鳥獣を取り巻く状況の変化を踏まえ、ツキノワグマをはじめとした野生鳥獣の適正な保護及び管理を推進していくためには、県民をはじめ関係機関や関係団体等の理解や協力が欠かせないことから、野生鳥獣の生態や被害防止への関心を高めるとともに理解を深め、人身及び農作物被害軽減のための県民一人一人の取組を促進する必要がある。

【目標】

フォーラム参加者数：100人以上/年

2. 概要

野生鳥獣被害防止対策の必要性や重要性を広く啓発するため、県民を対象としたフォーラムを開催する。

3. 根拠法令等

- ・秋田県第二種特定鳥獣管理計画（第5次ツキノワグマ）
- ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
- ・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律

4. 実施内容等

開催日：令和6年7月7日（日）

場 所：秋田県立総合射撃場

参加者：106名

実施内容

- ・狩猟免許取得相談
- ・標的射撃見学
- ・ビームライフル射撃体験
- ・シューティングシミュレーター体験
- ・ジビエ料理試食
- ・模擬銃・畏獣具・鳥獣写真・パネル等展示
- ・くくりわな実演

令和6年度 事業報告書

事業名	野生鳥獣被害防止対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	野生鳥獣の保護管理と被害防止対策等の普及啓発事業（野生鳥獣対策促進フォーラム）	開始年度	令和元年度
担当部署	自然保護課	終了年度	令和9年度

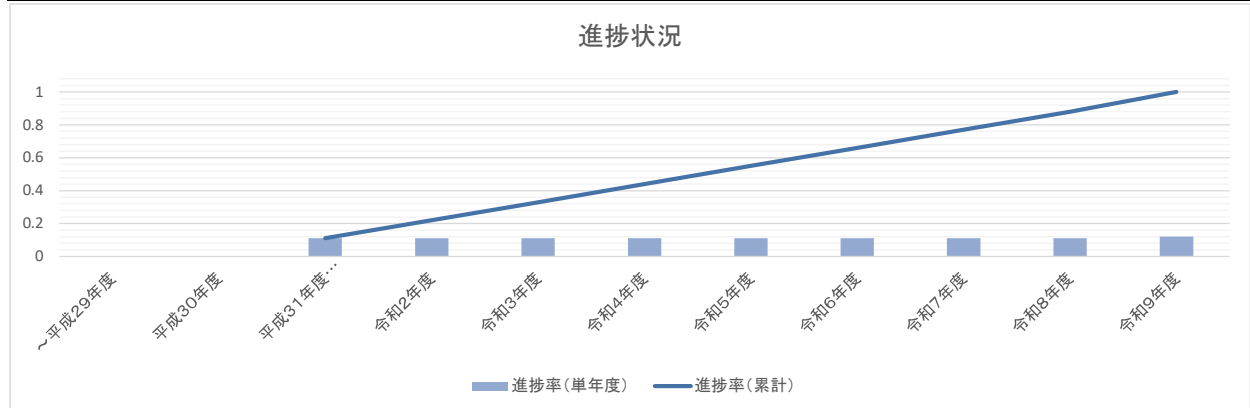
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託料	1,000,000	100,000	900,000	野生鳥獣対策推進フォーラムの実施に係る業務（事前準備に係る経費：525千円、チラシ・ポスター作成費：132千円、その他消耗品等243千円）
合計	1,000,000	100,000	900,000	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)			402	432	710	900	900	900	900	900	900
事業費(累計)			402	834	1,544	2,444	3,344	4,244	5,144	6,044	6,944

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	12%
進捗率(累計)			11%	22%	33%	44%	55%	66%	77%	88%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	環境あきたエコ活動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境あきたエコ活動促進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	環境管理課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

本県の恵まれた環境をより豊かなものとして将来の世代に継承していくため、県民が組織する民間団体が地域住民等に対し自主的に行う環境保全活動を支援することにより、県民が環境保全の意義や重要性を理解するとともに、環境保全活動の自主的行動を促進する。

【目標】

補助事業による環境保全活動等への参加者を令和9年度までに延べ3,600人以上にする。

2. 概要

秋田県環境基本条例第16条に基づき、民間の団体が地域住民等に対して自主的に行う環境保全活動に要する経費を支援する。

3. 根拠法令等

- ・秋田県環境基本条例
- ・第3次秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

○環境あきたエコ活動促進支援事業

民間の団体が地域住民等に対して自主的に行う環境保全活動等に要する経費の助成に係る費用を中間補助事業者に交付し、中間補助事業者の審査を経て、環境保全の普及啓発事業を行う団体に助成を実施した。

事業費内訳	：予算額（補助金）	1,750,000円	；実績額	1,750,000円
	予算額（事務費）	750,000円	；実績額	750,000円
	予算額（計）	2,500,000円	；実績額	2,500,000円

NPO等の環境保全団体に対して、次のとおり助成を行い、地域住民等の環境保全の取組支援及び普及啓発を実施した。

助成団体 6団体 助成額 2,500,000円

取組事例 NP0法人 鳥海山麓グリーンネット（地域循環型農業について、収穫体験と現地を研究する大学生の授業等を実施）
秋田県スキューバダイビング連盟（男鹿半島の各地域で水中ゴミの回収作業ダイブ、ビーチのクリーンアップを実施）
6団体延べ参加人数4,124名

令和6年度 事業報告書

事業名	環境あきたエコ活動促進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境あきたエコ活動促進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	環境管理課	終了年度	令和9年度

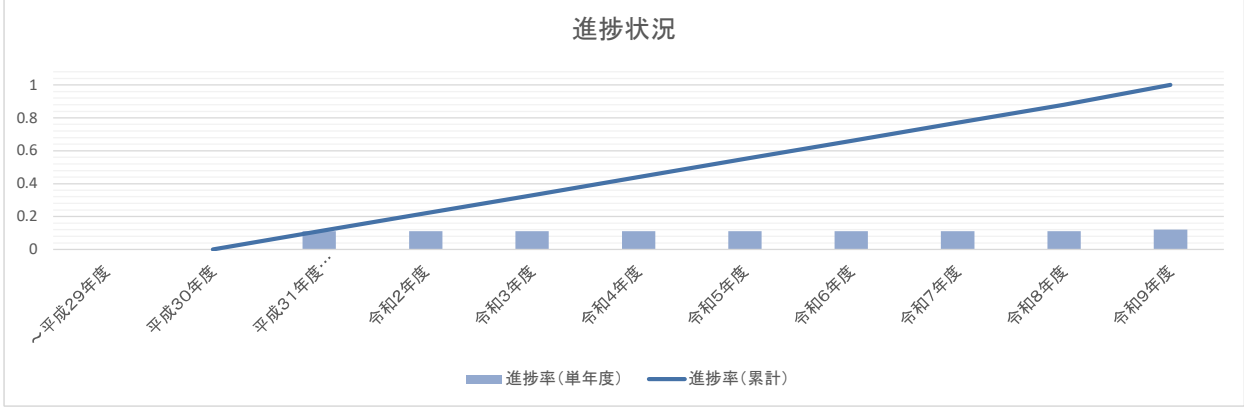
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	0	0	0	
負担金	2,500,000	0	2,500,000	補助金（事務費含む）
合計	2,500,000	0	2,500,000	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）			2,617	2,624	2,750	2,750	2,454	2,500	2,500	6,000	6,000
事業費（累計）		0	2,617	5,241	7,991	10,741	13,195	15,695	18,195	24,195	30,195

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）			11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	12%
進捗率（累計）		0%	11%	22%	33%	44%	55%	66%	77%	88%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境管理課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

本県の環境施策の指針となる環境基本計画について、その計画の推進には、県民、NPO団体、行政のすべての主体の参加が必要であることから、広く県民等に環境保全の方針や施策について周知し、環境保全の自主的な活動に対する意識の醸成を図る必要がある。

【目標】

環境基本計画周知のためのウェブサイトの閲覧数を令和9年度まで延べ30,000件／年以上にする。
集計外指標として、小中学校等における環境教育の調べ学習などでの活用を図る。

2. 概要

秋田県環境基本条例に基づく基本計画の概要と、県民や企業、民間団体等の各主体が果たすべき具体的な役割と行動指針等を分かりやすく伝えるため、専用のウェブサイトにより周知啓発を行い、各主体の行動変容を促す。合わせて、環境に関わるSDGsの取り組みや活動等について、理解しやすいコンテンツとして掲載し、県民等の環境保全意識の醸成を図る。

3. 根拠法令等

- ・秋田県環境基本条例
- ・第3次秋田県環境基本計画

4. 実施内容等

○秋田県環境基本計画等普及啓発事業

令和3年度に作成した秋田県環境基本計画等普及啓発ウェブサイト「あすも」のコンテンツ内容を充実させるとともに、認知度を向上させより多くの県民に利用してもらうため、インターネット広告による周知広報を実施した。

【動画コンテンツの作成】

- ・県内の民間団体等が自主的に行っている環境配慮の取組事例を取材し、動画コンテンツとしてサイトに掲載（3団体）
（1）秋田県スキューバダイビング連盟 （2）NPO法人大館・小坂鉄道レールバイク （3）秋田ウッド株式会社

【WEBサイトの周知・広報】

- ・インターネット広告（Google、Yahoo!、LINE、Facebook等）年3回、各1ヶ月
1回目（7/24～8/24） 2回目（10/1～10/31） 3回目（2/12～3/12）

令和6年度 事業報告書

事業名	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境管理課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
職員旅費	0	0	0	
講師旅費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
借料	0	0	0	
委託費	2,981,550	0	2,981,550	ウェブサイトPR・保守管理業務委託費
負担金	0	0	0	
合計	2,981,550	0	2,981,550	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					2,785	2,872	2,982	2,982	1,932	5,074	5,074
事業費(累計)		0	0	0	2,785	5,657	8,639	11,621	13,553	18,627	23,701

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					10%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
進捗率(累計)		0%	0%	0%	10%	25%	40%	55%	70%	85%	100%

